

委員長報告から

総務常任委員会

委員から、天草地域職員住宅集約化モニタリング業務について、具体的にどういったことに支出するのかなどの質疑があり、執行部から、天草地域にある知事部局、教育委員会及び警察本部の職員住宅は、数も非常に多く、老朽化が進んでいる、本業務では、建替えや改修に加え、余剰地活用など広範にわたる事業を対象としている、県としては、要求水準を満たす工事等が、適正かつ確実に履行されるかを確認するため、専門事業者モニタリング業務を委託するものであるとの答弁がありました。

次に、委員から、県職員の時間外勤務の状況と縮減に向けた取組みについて教えてほしいとの質疑があり、執行部から、時間外勤務については、令和4年度以降は縮減傾向にあったが、今年度は、8月豪雨災害への対応等により、上半期末時点では、前年度比で7%程度増加しており、今後も国の経済対策など更なる業務の増加が見込まれる。引き続き、業務のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、職場における仕事を減らす意識を持って取り組んでいくとの答弁がありました。

厚生常任委員会

委員から、ヘリ救急医療搬送体制推進事業について、他県では、整備士の不足により、ドクターヘリが運休しているところもあると聞くが、本県における運用状況はどうか、また、整備等の際の代替機は確保できているのかなどの質疑があり、執行部から、基地病院である熊本赤十字病院からドクターヘリの運航を受託している西日本空輸は、整備士を十分確保するなど運航体制がしっかりしているため、運休になることはない、また、故障等があった場合でも、代替機をすぐに確保できる仕組みになっているとの答弁がありました。関連して、委員から、災害時には、他県とのドクターヘリの連携に係る協定の締結が必要ではないかと思うが、そのような協定はあるのかなどの質疑があり、執行部から、現時点では、他県との協定締結はしていないが、連絡協議会の場で、災害時における九州各県のドクターヘリの連携について検討を進めているとの答弁がありました。

次に、委員から、第2期熊本県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定について、ギャンブル等依存症が疑われる方々の医療・福祉機関への接続がうまくいっていないように思うが、今後、具体的にどのように対応していくのかなどの質疑があり、執行部から、専門的な医療機関の追加登録に積極的に取り組み、治療につなげていきたい、併せて、専門的な相談機関につなげることも重要であるため、関係機関との連携を図り、包括的な支援体制を構築していきたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、最近では、違法オンラインカジノの問題もあり、若年者に対する普及啓発活動が非常に重要であると思うので、県も積極的に介入し、引き続き取組みを進めてほしいとの要望がありました。

経済環境常任委員会

委員から、令和7年8月豪雨に伴う自治体連携型補助金について、過去の例では、国庫補助金の上限が5億円となっていたが、具体的にどのような見直しが行われたのかとの質疑があり、執行部から、被害の規模に応じて補助の上限額を最大40億円まで引き上げる形で見直しを行ったと聞いているとの答弁がありました。

次に、委員から、今回の管外視察で広島県のスポーツ施設を視察したが、本県の施設と比較してどのように感じ、今後の施策をどう展開していくのかとの質疑があり、執行部から、特に広島市は、市民球団としての歴史的背景もあり、市民が盛り上げて作っているという印象が強い、今後、野球場やアリーナの建設においては、県民の御理解と御支援をいただきながら進めていきたいとの答弁がありました。

次に、委員から、指定管理者の指定について、1者のみの応募が非常に多く、現在受託している指定管理者が続けて指定されるなど、指定管理者制度の趣旨が生かされていないのではないかとの質疑があり、執行部から、指定管理の期間が長くなるにつれて、新規参入がしにくい状況にあるが、次回の募集に向けて、他県の類似施設の状況等についても情報収集を行い、審査項目の追加や要件等の見直しなど、より魅力ある公募の仕方について検討していきたいとの答弁がありました。

農林水産常任委員会

委員から、令和7年8月豪雨に伴う営農再開支援事業について、県で迅速にトマト苗を手当てされたが、例年と比べて作付等の状況はいかがかとの質疑があり、執行部から、トマトの作付状況については、苗の被災により、定植時期は遅れたが、計画作付面積とほぼ変わらない定植ができている、9月の高温の影響もあり、11月上旬の出荷量は少なかったものの、現在は、前年並みまで回復しているとの答弁がありました。

次に、委員から、熊本地震で被災した大切畑ダムの災害復旧に係る補正予算について、国、県などの負担割合等はどうなっているのかとの質疑があり、執行部から、事業費の負担割合については、国庫補助率が99.685%で、残りは県負担である、また、貯水池の中の漏水対策に万全を期すため、事業費が増加した、令和8年度の早期に試験湛水を行い、ダムの安定性を確認しながら、事業を進めていきたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、来年は、熊本地震から丸10年になるので、地元農家の皆さんが安心できるよう、しっかりした完全なダムを造ってほしいとの要望がありました。

次に、委員から、令和7年8月豪雨に伴う緊急治山事業について、今後の工事発注時期はどのように考えているのかとの質疑があり、執行部から、発災直後から、国との協議を順次進めている、緊急事業のため、遅くとも年度内に発注し、早期完成に努めたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、市町村が取り組む復旧事業に対しても、県の技術的支援をお願いしたいとの要望がありました。

建設常任委員会

委員から、繰越明許費の設定金額について、今年の8月豪雨災害の発生により昨年度と比べて増えている、今後も、国土強靱化等により、更に予算が増えるため、事業執行に当たっては、受発注者の状況など様々な課題も生じてくると思うが、いかがかとの質疑があり、執行部から、事業執行に当たっては、できるだけ平準化を図りながら、計画的かつ円滑に執行していきたいと考えている、建設業界との意見交換も重ねながら、様々な課題に対応していきたい、また、県の技術職員が若干不足しているところもあるが、土木部一丸となって、事業執行に努めたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、職員の確保は市町村も含めて重要である、今後とも、関係各所と連携を図りながら事業執行に尽力してほしいとの要望がありました。

次に、委員から、八代港加賀島地区の国の港湾工事によって生じた土地を、八代港臨海用地として県が取得するとのことだが、今後のスケジュールはどうなっているのかとの質疑があり、執行部から、今年度中に国からの譲渡を受け、その後、県有埋立地と合わせて造成を行い、できれば来年度中には分譲を進めたいと考えているとの答弁がありました。

さらに、委員から、今後の計画が見えると、企業誘致もしやすくなると思うので、しっかり頑張ってもらいたいとの要望がありました。

教育警察常任委員会

委員から、県立学校の工事に係る入札不調は、実態にそぐわない入札公告が要因ではないかと思うが、参加者を入れ替えて次の入札に付すのかとの質疑があり、執行部から、今年度における入札の不調不落件数は6件で、例年と大きく変わらない状況であり、今後も適切な入札手続きを進めていきたいとの答弁がありました。

さらに、委員から、空調設備等の改修工事については、PTA等が設置し、県へ移管したものを含め設備等の更新時期が到来したため改修するものかとの質疑があり、執行部から、空調設備等については、長寿命化工事等や新たな大規模改修工事と併せて、整備を進めているとの答弁がありました。

さらに、委員から、国の経済対策に係る予算も活用しながら、しっかりと整備を進めてほしいとの要望がありました。